

第 部のポイント

1. 海外主要国は同時減速から回復へ

- 2001年の海外経済はIT不況によって同時に減速した。しかし、財政金融面からの景気刺激策の効果があり、さらにIT部門の受注は底固く、在庫調整は速く進展した。
- 2002年に入ってから、アメリカやアジアを中心に生産が上向くなど景気回復の動きが進んでいる。アメリカの景気回復が世界経済を主導し、年後半には海外主要国がそろって回復するというシナリオが中心的な位置付けとなっている。

2. 世界同時減速はアメリカのITバブル崩壊によるIT不況

- 世界同時減速のきっかけは、アメリカのITバブルの崩壊であった。需要予測が過大であったことから、バブル崩壊によって過剰な在庫や生産設備の調整が必要となった。そのため、IT関連企業は大幅な生産縮小、雇用調整を実施した。
- IT不況の結果、IT生産比率、輸出比率の高い国ほど成長率の低下が大きかった。他方、外需依存度が低く、内需が堅調であった国は影響が比較的軽微であった。
- 世界におけるIT関連部門の分業進展によって輸出入の連鎖が深化したため、IT不況は瞬時に世界主要経済に伝播した。特にアジアではIT部門への依存度が高まっており、その影響がより増幅した。IT製品の比較優位をみると、地域別にはアジアの優位が高く、中国、韓国、台湾の優位が高まっている。海外への生産移転もあり、日本の比較優位指数は低下する結果となっている。

3. 景気減速から早期に立ち直った要因

- 2001年後半以降、IT製品の在庫調整が急速に進展したことが大きい。この理由としては、IT製品は製造委託の割合が高く、自社生産の場合に比べて発注メーカーの生産調整が容易になっていること、IT製品への需要が引き続き根強いことが挙げられる。
- 原油価格の下落が企業収益を下支えするとともに、家計の実質購買力の維持につながった。
- 財政面からは中期的な減税策とテロ後の緊急支援策が、景気下支えに効果を挙げた。また、金利が過去最低水準となるような積極的な金融緩和策が、とりわけ個人消費の増加に寄与した。

4. 今後の景気には下方リスクもあるが、年後半には海外経済は回復へ

- 今後の景気に明るい材料としては、アメリカにおける生産性上昇率が維持されていること、労働コスト低下で企業収益は改善する可能性などが挙げられる。
- 下方リスクとしては、アメリカにおける企業の資金調達環境が厳しいこと、家計および企業のバランスシートの悪化などがあり、ダブルディップの不安がある。
- 全体としては、アメリカの設備投資の増加が期待できる環境が整いつつあり、アメリカの景気回復が世界に波及し、海外経済は緩やかながら回復へ向かう見込み。